

■新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表(令和2年度事業)

(単位:千円)

No	交付金事業の名称		事業実績	総事業費	うち 交付金充当	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果
1	元気しらぬか応援券事業	新型コロナウイルス感染症の影響が大きい商工業者に対する応援とともに、町民の皆様にも元気と活力を取り戻して頂くことを目的に実施する。(第1弾から第3弾)	・発行総額 113,520千円、利用総額 110,753千円、利用率 97.6% 第1弾 発行額 38,030千円、利用額 37,153千円、利用率 97.7% 第2弾 発行額 37,885千円、利用額 36,792千円、利用率 97.1% 第3弾 発行額 37,605千円、利用額 36,808千円、利用率 97.9%	121,595	120,285	R2.4.1	R3.2.28	コロナ禍が著しく追い込んだ飲食業に対しての経済対策と町民に対する生活支援として効果的であった。
2	必需物品供給事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐためのマスク、消毒液の確保及び供給を実施する。	・マスク購入90,000枚、次亜塩素酸パウダー15箱、次亜塩素酸保管タンク2個、フェイスシールド1箱、非接触型体温計30個、防護服80枚ほか	6,306	6,238	R2.4.1	R3.3.31	町民にマスクや次亜塩素酸水を配布することで感染症対策を図ることができた。
3	各水道料基本料金分免除事業	新型コロナウイルス感染症が各家庭に経済的影響をもたらしている状況を踏まえ、町民の生活や経済活動を支援するため、各水道料の9～12月の基本料金分の免除を実施する。	・官公庁、公共機関等を除いた各水道料の基本料金分の免除(減免件数 延べ63,417件)	68,711	67,971	R2.6.1	R3.3.31	町民並びに事業者の負担軽減を図り、生活支援と経営支援として効果的であった。
4	子育て世帯支援活動事業	新型コロナウイルスの影響で、収入が就学援助認定基準以下に減少した世帯への支援を実施する。	・就学援助件数 0件	0	0	R2.6.1	R3.3.31	なし
5	防災活動支援事業	近年頻発、激甚化する自然災害等に備え、避難所において感染を防ぐための消耗品、備品等を整備する。	・体温計32本、ペーパータオル200箱、使い捨て手袋30箱、ウェットティッシュ200箱、スプレーノズル300個、次亜塩素酸水生成剤20セット、収納ケース28個、嘔吐処理84セット	933	923	R2.6.1	R3.3.31	コロナ禍における避難所開設時の感染症対策として期待できる。
6	公共的空間安全・安心確保事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、各施設及び各事業において消耗品、備品等を整備する。	・パーティション60枚、消毒液噴霧器用スタンド8台、加湿器1台、小型複合機1台、非接触型体温計10個、AIサーマルカメラ1式、AIサーマルカメラハンディタイプ5台、サーキュレータ5台ほか	7,337	7,258	R2.7.1	R3.3.31	各施設のカウンターや職員の机等にパーティションを設置し、来庁者・職員間の飛沫感染抑止のほか、来庁者用として消毒液噴霧器用スタンドなどを設置し、手指の消毒を徹底することで感染症対策を図ることができた。
7	公共的空間安全・安心確保事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、総合体育館等の網戸設置修繕、庁舎内で感染者が出た場合の臨時窓口に小型複合機を整備のほか、現在、庁舎内での地域衛星通信ネットワークを通じたライブ放映の視聴環境が密な状態となっていることから、大会議室でも視聴できるよう、配線の取付修繕を実施する。	・総合体育館網戸設置修繕 4箇所 ・武道館網戸設置修繕 3箇所 ・庁舎地域衛星通信ネットワーク配線取付修繕 ・小型複合機 1台	514	509	R2.7.1	R3.3.31	社会体育施設の利用者が安全かつ安心して利用できるよう、網戸設置修繕を行い、感染症対策を図ることができた。また、地域衛星通信ネットワークを通じたライブ放映の視聴環境の改善のほか、臨時窓口の小型複合機を整備は、感染症対策として期待できる。
8	防災活動支援事業	近年頻発、激甚化する自然災害等に備え、避難所において感染を防ぐための消耗品、備品等を整備するほか、被災者の生活支援に直結する罹災証明等の交付に係る手続きを一元的にシステム化し、さらには、全天候型ドローンを整備し「被害認定調査」を実施することでシステムと併せて、新たな災害対応スタイルを構築する。	・避難所用段ボールパーティション 7,010枚 ・避難所用段ボールベッド 300台 ・避難所用エアーマット 2基 ・避難所用簡易型テント 35基 ・被災者生活支援システム 1式 ・大型ドローン(全天候型) 1基	19,153	18,946	R2.9.1	R3.3.31	コロナ禍における避難所開設時の感染症対策とともに、システムを導入することで、罹災証明申請時の混雑を回避することが期待できる。
9	申請書作成支援システム導入事業	マイナンバーカード及び免許証に格納されている氏名・住所・生年月日・性別の情報を住民票交付申請書等に自動的に印字できるシステムを導入することで来庁者の滞在時間を短縮し感染リスクを軽減する。	・申請書作成支援システム 1式	2,205	2,181	R2.9.1	R3.3.31	システムを導入することで、窓口での対応時間を短縮することにより、感染リスクの低減を図ることが期待できる。
10	住民票等コンビニ交付システム導入事業	住民票、印鑑証明、戸籍・附票、課税・所得証明をコンビニで取得できるシステムを構築することで来庁による感染リスクを軽減する。	・クラウド版コンビニ交付システム構築 ・コンビニ交付証明データ連携構築	17,237	16,000	R2.9.1	R4.3.28	システムを導入することで、窓口の来庁抑制による感染リスクの低減を図ることが期待できる。
11	町営バス車両購入事業	現在2台で運行している町営バス事業について、1台増車することにより車内での密集を避けることで感染リスクを軽減する。	・車両購入(14人乗り) 1台	5,196	5,140	R2.9.1	R3.3.1	車利用者の密集を避け、感染リスクの低減を図ることができた。
12	貸切バス事業者支援事業	経営に大きな影響が生じている貸切バス事業者に対し、外出自粛期間中(4月～6月)に町が例年実施している事業が中止となった11件(16台)分を算出基礎として支援する。	・貸切バス事業者支援事業補助金	1,000	989	R2.9.1	R2.10.31	外出の自粛やイベントの中止により、経営に大きな影響が生じている貸切バス事業者に支援することで、地域住民の生活交通を確保することができた。

■新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表(令和2年度事業)

(単位:千円)

No	交付金事業の名称		事業実績	総事業費	うち 交付金充当	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果
13	インフルエンザ予防接種事業	新型コロナウイルスと症状が酷似するインフルエンザの感染を抑制することで、高熱などの症状が現れたときに新型コロナウイルス感染者である判断及び治療への速やかな移行が可能となることから、インフルエンザの感染リスクの比較的高い高齢者や子ども(中学生以下)を対象に予防接種料金を無償化することで予防接種の促進を図る。	・インフルエンザ予防接種 対象者4,203人、接種者792人、接種率66.4%) ※小学生以下2回	9,126	9,028	R2.9.1	R3.1.31	インフルエンザの感染を抑制することで、新型コロナウイルス感染者である判断及び治療への速やかな移行が可能となることから、インフルエンザの感染リスクの比較的高い高齢者や子どもを対象に予防接種料金を無償化することで予防接種の促進を図ることができた。
14	子育て支援用母子手帳アプリ導入事業	外出機会を控えたい母子にもオンラインでの妊娠相談や乳幼児相談が可能で母子手帳アプリを導入し、感染リスクを軽減する。	・アプリ利用料及び運用保守、初期設定 ・タブレット端末 1台	571	564	R2.9.1	R2.11.30	母子手帳アプリ導入によるオンラインでの妊娠相談や乳幼児相談は感染リスクの軽減に効果的であった。
15	介護予防オンライン教室事業	介護予防教室をオンラインで実施できる環境を整備し、人との接触機会を減らすことで感染リスクを減少させる。	・介護予防教室 2回 ・タブレット端末、モバイルルーター端末 21台 ・タブレット保管庫 1台	1,470	1,454	R2.9.1	R3.3.31	高齢者が要介護状態になることを予防する事業の実施と介護予防事業の感染防止を図ることができた。
16	小規模事業者支援補助事業	国の補助金を活用して販路開拓等に取り組む場合の自己負担を軽減することにより、生産性の向上並びに持続的発展を図る。	・対象事業者 7者 (国費2/3(上限50万円)、町費1/3以内(25万円以内))	1,291	1,277	R2.9.1	R3.3.31	対象となる事業者に対して補助し、負担を軽減することにより、持続的発展を図ることができた。
17	GIGAスクール構想推進事業	感染症による臨時休業時においても学びを止めることのないよう、児童生徒向けの学習用コンピュータ端末を1人1台配備するとともに、合わせて通信ネットワークを一体的に整備し、教育のICT化と学習保障対策を推進する。	・タブレット端末(児童生徒)単独分 110台 ・応用パッケージ、液晶保護フィルム 386台 ・教師用端末メモリ 63台 ・教師用学習用ソフトウェア(設定費含む) 66台 ・モバイルルーター 60台分 ・無線アクセスポイント 34台 ・プリンター 4台 ・タッチペン 65本	27,063	26,772	R2.7.1	R3.3.31	感染症による臨時休業時においても学びを止めることのないよう、児童生徒1人1台のタブレット端末や通信ネットワークを一体的に整備し、教育のICT化と学習保障対策の推進を図ることができた。
18	高度無線環境整備推進事業	町内の光ファイバ未整備地域の解消実現に向け、国の高度無線環境整備事業を活用し光ファイバを整備する電気通信事業者に対し、町が整備費用を負担し、町内全域への光ファイバの環境を整備する。	・条件不利地域における情報通信基盤の整備費用に対する負担金	62,033	62,033	R2.9.1	R4.3.30	これまで光回線が整備されていない地域において、高速・大容量の通信が実現し、地域間の情報格差の是正やコロナ禍における「新たな日常」に対応する様々なインターネットを活用した取り組みが可能となることが期待できる。
19	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 各小中学校の感染症対策のため保健衛生用品を整備する。	・ペーパータオル10個、ニトリル手袋10箱ほか	133	65	R2.6.1	R2.8.31	児童生徒の学習機会を確保する環境を整え、コロナ禍における学びの保障に大きな効果を発揮した。
20	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 学校の感染症対策を徹底しながら子どもたちの学習保障をするため、備品等を整備するほか、感染症対策として校舎網戸設置修繕を実施する。	・加湿器26台、パーティション69枚ほか ・校舎網戸設置修繕	12,089	6,000	R2.7.1	R2.12.31	児童生徒の学習機会を確保する環境を整え、コロナ禍における学びの保障に大きな効果を発揮した。
21	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	(公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業) 感染症による臨時休業時においても学びを止めることのないよう、児童生徒向けの学習用コンピュータ端末を1人1台配備するとともに、通信ネットワークを一体的に整備し、教育のICT化と学習保障対策を推進する。	・GIGAスクール環境整備(電保管庫27台用、電保管庫27台用)	4,598	1,831	R2.7.1	R3.3.31	感染症対策として、児童生徒1人1台のタブレット端末や通信ネットワークを一体的に整備し、教育のICT化と学習保障対策の推進を図ることができた。
22	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 同上	・GIGAスクールサポート(機器設定業務、教員研修・授業支援、ネットワーク環境設計等)	2,893	1,158	R2.7.1	R3.3.31	同上
23	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) 同上	・遠隔授業用カメラ 5台	186	70	R2.7.1	R3.3.31	同上
24	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 同上	・GIGAスクールサポート(機器設定業務、教員研修・授業支援、ネットワーク環境設計等)	1,718	687	R2.7.1	R3.3.31	同上

■新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表(令和2年度事業)

(単位:千円)

No	交付金事業の名称		事業実績	総事業費	うち 交付金充当	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果
25	無線システム普及支援事業費等補助金	(高度無線環境整備推進事業) 町内の光ファイバ未整備地域の解消実現に向け、国の高度無線環境整備事業を活用し光ファイバを整備する電気通信事業者に対し、町が整備費用を負担し、町内全域への光ファイバの環境を整備する。	・条件不利地域における情報通信基盤の整備費用に対する負担金	372,637	99,286	R2.9.1	R4.3.30	これまで光回線が整備されていない地域において、高速・大容量の通信が実現し、地域間の情報格差の是正やコロナ禍における「新たな日常」に対応する様々なインターネットを活用した取り組みが可能となることが期待できる。
26	未利用魚種有効活用事業補助金	新型コロナウイルスの影響による魚価安を背景に、未利用魚種の有効活用を見出し、その商品化及び販路の拡大につなげる取り組みを行う地元漁業団体青年部に対し支援を実施する。	・未利用魚種有効活用事業(魚類胃洗浄器具 3台)	990	979	R3.2.1	R3.3.31	地元漁業団体青年部に対して支援することで、商品化及び販路の拡大につながることが期待できる。
27	有害鳥獣捕獲事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、町外からの狩猟者数が減少していることを踏まえ、捕獲による鳥獣被害対策を維持するため、町内の有害捕獲従事者による捕獲を実施し、その活動に対する支援を行う。	・エゾシカ有害捕獲事業(報償費 9,390円×800頭)	7,512	7,431	R3.1.1	R3.3.31	有害捕獲従事者の活動に対して支援することで、鳥獣被害対策を維持することができた。
合計				754,497	465,075			